

2024年度 一般会計補正予算（第8号）の概要

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」
2024年11月22日閣議決定、2024年12月17日国補正予算成立

1 地方創生臨時交付金事業（物価高騰対応重点支援交付金） [1]
【低所得世帯支援枠】

(1) 住民税非課税世帯への物価高騰生活支援給付金等の支給

- 千円

社会福祉課

※繰越明許費の設定 補正第7号にて予算計上（291,402千円）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、生活支援給付金等を支給する。

- 1 住民税非課税世帯物価高騰生活支援給付金
 - ・対象者 : 世帯全員の2024年度分の住民税均等割が非課税である世帯
 - ・給付額 : 1世帯当たり3万円
 - ・支給見込件数: 8,500世帯
- 2 住民税非課税世帯子育て支援給付金
 - ・対象者 : 上記世帯の18歳以下の児童
 - ・給付額 : 児童1人当たり2万円
 - ・支給見込件数: 1,000人

○繰越明許費補正

291,402 千円

2 地方創生臨時交付金事業（物価高騰対応重点支援交付金） [2]
【推奨事業メニュー分】

(2) 自動録音機能付電話機等の普及促進

3,000 千円

生活環境課

特殊詐欺被害防止に効果がある自動録音機能付電話機等の機器購入に対して補助金を交付する。

- ・対象者 : 65歳以上の高齢者
- ・補助率 : 定額補助
- ・補助上限: 自動録音機能付固定電話機 1万円
外付録音機 5千円

※2023年度又は2024年度に市の自動録音電話機等普及事業補助金の交付者は対象外

≪財源内訳≫

国庫支出金

3,000 千円

(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)

○繰越明許費補正

3,000 千円

(3) 障害のある児童のいる世帯への物価高騰生活支援給付金の支給

13,985 千円

社会福祉課

障害のある児童のいる世帯は、対象児の介助等により就労が制約されることが多く、物価高騰等による影響が大きいため、生活支援給付金を支給し支援する。

- ・対象者 : 障害者手帳を所持、精神通院医療を利用、障害児福祉手当を受給する等の要件を満たす18歳以下の児童
- ・給付額 : 児童1人当たり2万円
- ・支給見込件数 : 680人

《財源内訳》

国庫支出金 13,985 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)

○繰越明許費補正 13,985 千円

(4) 地域活動支援センターの運営支援

291 千円

社会福祉課

県の光熱費等高騰対策支援金の対象となっていない地域活動支援センターに対して、光熱費・食費等の高騰により増加する経費の一部を支援する。

- ・対象事業所 : 9事業所
- ・支援金の額 : 定員規模 (10～19名) 3万円
(20～29名) 5万円

《財源内訳》

国庫支出金 291 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)

(5) 子育て世帯への生活応援商品券の配布

130,472 千円

こども未来課

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増加の影響が続く子育て世帯に対して、子どものために必要な物品等の購入を支援する商品券を配布する。

- ・対象者 : 2006年4月2日以降に生まれた子(高校3年生相当以下)のいる世帯
- ・配布物 : 子ども1人当たり1万円の商品券
※市が実施する「プレミアム付商品券事業」と共同実施
- ・対象者数 : 約11,500人
- ・対象世帯数 : 約6,400世帯

《財源内訳》

国庫支出金 130,472 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)

○繰越明許費補正 130,472 千円

(6) プレミアム付商品券の発行

1,500,000 千円

環境経済課

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援を行うため、プレミアム付商品券事業を実施する。

- ・商品券 : 1セット12,000円分の商品券(1,000円×12枚綴り)を10,000円で販売
購入上限 2セット/1人
- ・利用可能店舗: 市内事業所(スーパー、コンビニ、家電量販店等)
- ・購入対象者: 市の住民基本台帳に登録されている者(対象者に引換券を送付)
- ・発行額 : 14.4億円(12万セット)

《財源内訳》

国庫支出金	121,413 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)	
雑入(商品券販売収入)	1,200,000 千円
一般財源	178,587 千円

○繰越明許費補正 **1,500,000 千円**

(7) 鉄道事業者への運行支援

87 千円

都市整備課

燃料油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者の負担の増加を抑制するため、一時支援金を交付する。

- ・対象者: WILLER TRAINS株式会社
- ・交付額: 兵庫県と同一の算定方法で算出した額

《財源内訳》

国庫支出金	87 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)	

(8) 給食の食材料費価格高騰分の支援

3,275 千円

教育総務課・幼児育成課

物価高騰の影響を受けている市立学校園の給食の提供に係る食材料費について、保護者の負担増を抑制するため食材料費の一部を支援する。

- ・内容 : 2025年1月～3月分の食材料費の物価高騰分を公費負担
(小学校9円、中学校11円、保育所等物価高騰分4%相当)
- ・対象施設: 小学校22校 中学校9校 公立保育所・認定こども園6施設
- ・対象者数: 小学校 3,632人 延べ167,072食
中学校 2,046人 延べ87,978食
保育所等 517人 延べ31,020食

《財源内訳》

国庫支出金	2,797 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)	
雑入(学校給食徴収金(教職員等分))	478 千円

(9) 民間保育所等への給食材料費高騰分の支援

1,144 千円

幼児育成課

物価高騰の影響を受けている民間の保育所・認定こども園等の給食の提供に係る食材料費について、保護者の負担増を抑制するため食材料費の一部を支援する。

- ・内容 : 民間の保育所、認定こども園等に対する給食提供に係る食材料費の物価高騰分(消費者物価指数4%程度上昇分)を補助
- ・対象施設: 私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 21施設
認可外保育施設 3施設
- ・補助金額: 施設規模により物価高騰分を補助

《財源内訳》

国庫支出金 1,144 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)

○ 地方創生臨時交付金事業 [2]
(物価高騰対応重点交付金事業【推奨事業メニュー分】)

小計(2)~(9)

1,652,254 千円

《財源内訳》

国庫支出金 273,189 千円
(地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援 10/10)
雑入(商品券販売収入) 1,200,000 千円
雑入(学校給食徴収金(教職員等分)) 478 千円
一般財源 178,587 千円

3 国の総合経済対策事業 ③

(10) 避難所充実事業

14,303 千円

危機管理課

指定緊急避難場所で使用する自動ラップ式簡易トイレ、災害用トイレ対応テント及び簡易ベッドを配備する。

- ・自動ラップ式簡易トイレ 60基
- ・災害用トイレ対応テント 60基
- ・簡易ベッド 114基
- ・簡易トイレ用消耗資材

《財源内訳》

国庫支出金 6,824 千円
(新しい地方経済・生活環境創生交付金 1/2)
一般財源 7,479 千円

○繰越明許費補正 14,303 千円

(11) 農業用施設管理費 (田鶴野排水路整備)

9,360 千円

農林水産課

田鶴野排水路の改修 (L=80m)
※2025年度の前倒し実施

《財源内訳》

地方債 (補正予算債) 7,900 千円
雑入 (工事負担金) 1,440 千円
一般財源 20 千円

(12) 基盤整備促進事業 (ほ場整備事業)

53,716 千円

農林水産課

内町地区のほ場整備工事 (A=1.9ha)
※2025年度の前倒し実施

《財源内訳》

県支出金 (基盤整備促進事業委託金) 49,004 千円
地方債 (補正予算債) 4,700 千円
一般財源 12 千円

○繰越明許費補正 49,004 千円

(13) 基盤整備促進事業（伊豆地区農地整備）

5,250 千円

農林水産課

伊豆地区の農地整備工事（揚水機場改修N = 1 基）
※2025年度の前倒し実施

＜財源内訳＞

分担金及び負担金 （基盤整備事業費分担金）	2,250 千円
地方債（補正予算債）	3,000 千円

(14) 基盤整備促進事業（農道橋耐震化）

8,000 千円

農林水産課

蓼川大橋の耐震化工事（落橋防止N = 2 箇所）
※2025年度の前倒し実施

＜財源内訳＞

地方債（補正予算債）	8,000 千円
------------	----------

(15) 地籍調査事業

98,491 千円

地籍調査課

一筆ごとの土地について調査測量を行い、地籍図及び地籍簿を整備する。
※2025年度の前倒し実施

＜財源内訳＞

県支出金（地籍調査事業費補助金）	71,607 千円
一般財源	26,884 千円

○繰越明許費補正 98,491 千円

(16) 民間保育所等への物価高騰対策支援

4,520 千円

幼児育成課

物価高騰の影響を受けている民間の保育所・認定こども園等及び放課後児童クラブ（民間施設）に対して、光熱費等の上昇分の一部を支援する。

- ・対象施設：私立保育所、認定こども園、小規模事業所 21施設
認可外保育施設 3施設
放課後児童クラブ 3施設
- ・給付金額：施設規模により定額を給付

＜財源内訳＞

県支出金 （保育施設等への一時支援金 10/10）	4,520 千円
------------------------------	----------

(17) 市債管理基金積立金（臨時財政対策債償還基金分）

151,417 千円

財政課

2025・2026年度の臨時財政対策債の元利償還金（一部）の償還に充てるための積立金

・2025年度 75,709千円

・2026年度 75,708千円

《財源内訳》

一般財源

151,417 千円

○ 国の総合経済対策事業 ③

小計（10）～（17）

345,057 千円

《財源内訳》

国庫支出金

6,824 千円

県支出金

125,131 千円

分担金及び負担金

2,250 千円

地方債

23,600 千円

雑入

1,440 千円

一般財源

185,812 千円

4 その他一般事業 ④

(18) 豊岡市民会館長寿命化調査

- 千円

新文化会館整備推進室

※債務負担行為の設定

豊岡市民会館の長寿命化に向けた、老朽度等の調査

○債務負担行為補正

15,000 千円

(19) ふるさと応援寄附金の推進（ふるさと納税）

650,000 千円

環境経済課

ふるさと納税受入額の増加に伴い、基金への積立、返礼品代金及び寄附受入に係る事務費を増額する。今回は当初予算額11億円の拡充。

≪財源内訳≫

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）

650,000 千円

(20) 植村直己冒険館機能強化改修運営事業

- 千円

日高地域振興課

※債務負担行為の設定

植村直己冒険館機能強化改修運営事業に関するサービス対価を物価変動により改定

○債務負担行為補正

33,189 千円

2024年度 一般会計補正予算（第8号）

合計（①+②+③+④）

2,647,311 千円

《財源内訳》

国庫支出金	280,013 千円
県支出金	125,131 千円
分担金及び負担金	2,250 千円
地方債	23,600 千円
寄附金	650,000 千円
雑入	1,201,918 千円
一般財源（普通交付税・繰越金）	364,399 千円

提案日 2025年1月30日（木） 臨時会

No. 2	事業名 自動録音機能付電話機等の普及促進	補正 予算額	3,000 千円
-------	-----------------------------	-------------------	----------

1 事業目的、趣旨等

特殊詐欺被害が過去最悪のペースで推移していることを踏まえ、自動録音機能付電話機等の普及を促進する。

2 事業概要

(1) 内 容

特殊詐欺被害防止に効果がある自動録音機能付電話機等の機器購入に対して補助金を交付する。

ア 補助対象 65歳以上の高齢者

イ 補助率 定額補助

ウ 補助上限

(ア) 自動録音機能付電話機購入 1万円

(イ) 外付録音機購入 5千円

※2023年度又は2024年度に市の自動録音電話機等普及事業補助金の交付を受けた方は対象外

(2) 事業期間

2025年3月～12月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2025年3月 補助受付開始

12月 補助受付終了（予算額に到達次第、受付を終了）

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

3,000千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

（内訳）

自動録音機能付電話機 2,800千円（280台）

外付録音機 200千円（40台）

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

3 その他参考事項

豊岡市内の特殊詐欺被害の状況（豊岡警察署調べ）

2023年度 11件 被害額 1,693万円

2024年度 13件 被害額 約1,850万円(11月末現在)

担当課名【生活環境課】（内線2281）

No. 3	事業名 障害のある児童のいる世帯への 物価高騰生活支援給付金の支給	補正 予算額	13,985 千円
-------	---	-------------------	-----------

1 事業目的、趣旨等

障害のある児童のいる世帯においては、対象児の介助等により就労が制約されることが多く、物価高騰等による影響が大きい。

そのため、障害のある児童1人当たり2万円を給付し、生活・暮らしを支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

障害のある児童1人当たりに対して、以下の給付金を支給する。

ア 基準日

2025年2月1日

イ 対象者

次の要件に該当し2006年4月2日以降に生まれた児童

- (ア) 障害者手帳の所持
- (イ) 精神通院医療の利用
- (ウ) 障害児福祉手当の受給
- (エ) 特別児童扶養手当の受給対象児
- (オ) 障害児福祉サービスの利用
- (カ) 特定疾病療養受療証の所持
- (キ) 医療的ケア児

ウ 給付額

障害のある児童1人当たり2万円

エ 支給対象者（見込）

680人

オ 支給時期

2025年2月以降を予定

(2) 事業期間

2024年度～2025年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

13,985千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

（内訳）支援金 13,600千円

事務費 385千円

(5) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

担当課名【社会福祉課】（内線 3001）

No. 4	事業名 豊岡市地域活動支援センターの 運営支援	補 正 予算額	291 千円
-------	----------------------------	------------	--------

1 事業目的、趣旨等

介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所については、兵庫県による光熱費等高騰対策による支援金の対象となっているが、地域活動支援センターについては、対象外となっている。

そのため、地域活動支援センターに対して光熱費・食費等の高騰により増加する経費の一部を支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

地域活動支援センター定員規模により定めた支援金を交付する。

ア 支援金の額

区分	定員規模	支援金
区分 1	10～19 名	30,000 円
区分 2	20～29 名	50,000 円

イ 対象事業所

9事業所（区分 1：8事業所、区分 2：1事業所）

(2) 事業期間

2025年2月～3月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2025年2月 申請受付

3月 支援金交付

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

291千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

（内訳） 支援金 290千円

事務 1千円

担当課名【社会福祉課】（内線 3001）

No.5	事業名 子育て世帯への生活応援商品券の配布	補正 予算額	130,472 千円
------	------------------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増加の影響が続く子育て世帯に対して、子どものために必要な物品等の購入を支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

2025年2月1日時点で本市に住民登録のある2006年4月2日以降に生まれた子（2024年度において高校3年生相当年齢以下）のいる世帯を対象に、子ども1人当たり1万円（1,000円×10枚）の商品券を支給する。

対象者人数 約11,500人

対象世帯数 約6,400世帯

(2) 事業期間

2024年度～2025年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール（予定）

2025年1月～ 業務実施体制の調整、商品券印刷・発送準備等

2025年3月下旬 商品券発送（使用期限は2025年9月末を想定）

※環境経済課が実施する「プレミアム付商品券の発行」事業と共同実施

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

130,472千円 地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）（10/10）

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

担当課名【こども未来課】（内線2571）

No.6	事業名 プレミアム付商品券の発行	補正 予算額	1,500,000 千円
------	-------------------------	-----------	--------------

1 事業目的、趣旨等

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援を行うため、プレミアム付商品券事業を実施する。

- (1) 市民の家計応援
物価高騰の影響を受けている市民の家計を応援する。
- (2) 域内消費促進による市内経済の回復
市民と一体となった“域内消費”で、厳しい収益環境に置かれている市内事業者を応援する。

2 事業概要

(1) 内 容

市内の登録店舗で利用できる20%のプレミアム付商品券を発行する。

- ア 商品券
 - (ア) 1セット12,000円分の商品券（1,000円×12枚綴り）を10,000円で販売
 - (イ) 購入上限：2セット/人
- イ 利用可能店舗
市内に所在する事業所（商工団体を通じて募集）
※ スーパー、コンビニ、家電量販店等幅広い店舗が対象
- ウ 商品券購入対象者
豊岡市の住民基本台帳に登録されている者 ⇒ 対象者に引換券を送付
- エ 販売期間（予定）
2025年4月～8月
- オ 利用期間（予定）
2025年4月～9月
- カ 発行額（経済効果額）
市内14.4億円（12万セット）

(2) 事業の運用

- ア 商品券の販売（予定）
市内26郵便局
- イ 商品券の換金事務等
商工団体に委託

(3) 全体事業費

1,500,000千円	
商品券販売	1,200,000千円
市プレミアム負担額（20%分）	240,000千円
業務委託（換金・販売等）等	60,000千円

<財源内訳>

121,413千円	地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）
1,200,000千円	商品券販売収入
178,587千円	一般財源

(4) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

担当課名【環境経済課】（内線2301）

No. 7 事業名 鉄道事業者への運行支援	補正 予算額	87 千円
-----------------------	-----------	-------

1 事業目的、趣旨等

燃料油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者の負担の増加を抑制するため、一時支援金を交付する。

2 事業概要

(1) 内 容

兵庫県、京都府及び沿線市町と協調し、地域鉄道運行事業者に対し、一時支援金を交付する。

ア 対象者

WILLER TRAINS株式会社

イ 補助率等

兵庫県と同一の算定方法で算出した額

(2) 事業期間

2024年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

87千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

No. 8	事業名 給食の食材料費価格高騰分の支援	補正 予算額	3,275 千円
-------	----------------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

物価高騰の影響を受けている市立学校園の給食の提供にかかる食材料費について、保護者への負担増を抑制するため、高騰分を公費負担する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 事業内容

2025年1～3月分の食材料費について、高騰分(1食当たり小学校9円、中学校11円、保育所等は消費者物価指数4%程度上昇分)を公費負担する。

イ 対象施設

小学校22校、中学校9校、公立保育所・認定こども園6施設

ウ 対象者数

	対象者数	食数
小学校	3,632人	167,072食
中学校	2,046人	87,978食
保育所等	517人	31,020食

※ 児童・生徒・園児のみ。教職員等は含まず。

(2) 事業期間

2024年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 事業費（補助率・負担率等）

3,275千円（小中学校2,865千円、公立保育所・認定こども園410千円）

<財源内訳>

2,797千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

478千円 雑入（学校給食徴収金（教職員等分））

担当課名【教育総務課】（内線2701）

【幼児育成課】（内線2531）

No.9	事業名	民間保育所等への給食材料費高騰分の支援	補正 予算額	1,144 千円
------	-----	---------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

物価高騰の影響を受けている民間の保育所・認定こども園等に対して、食材料価格の上昇分の一部を支援することで、施設の継続的・安定的なサービス提供を図るとともに、給食の提供にかかる食材料費について、保護者への負担増を回避し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるように支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 事業内容

民間の法人・事業者等が運営する保育所、認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設（給食を提供している施設）に対する給食提供にかかる食材料費の物価高騰分（消費者物価指数4%程度上昇分）を補助する。

イ 対象施設

私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 21施設
認可外保育施設 3施設

ウ 補助金額

施設規模（2024年度利用見込み児童数）により物価高騰分を補助

(2) 事業期間

2024年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

1,144千円 地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援）（10/10）

担当課名【幼児育成課】（内線2531）

No.10	事業名 避難所充実事業	補 正 予算額	14,303 千円
-------	-------------	------------	-----------

1 事業目的、趣旨等

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策に伴い、自然災害での避難場所環境の向上に向けて本市指定緊急避難場所を使用する簡易トイレ、災害用トイレ対応テント及び簡易ベッドを配備する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 簡易トイレ及び災害用トイレ対応テント

手足に不自由がある高齢者、障がい者等が、トイレまでの移動、携帯トイレの便器への取付け及び使用後の袋を結ぶ作業が困難などの断水時のトイレ課題に対し、トイレ本体が簡易に移動でき、かつ、取付けや結ぶ作業が不要（自動）である自動ラップ式トイレ及び災害用トイレ対応テントを配備する。

イ 簡易ベッド

持運びが容易で保管性の高い簡易ベッドを指定緊急避難場所の一部に配備する。

(2) 事業期間

2025年3月～9月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2025年3月頃	内示予定
4月～5月	仕様の検討、公告、入札
6月～9月	作成、納品

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

14,303千円 新しい地方経済・生活環境創生交付金（1/2）

（内訳）

自動ラップ式簡易トイレ	60基	7,175千円
災害用トイレ対応テント	60基	3,865千円
簡易ベッド	114基	2,609千円
簡易トイレ用消耗資材		654千円

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

担当課名【危機管理課】（内線2191）

No.11	事業名	農業用施設管理費（田鶴野排水路整備）	補正 予算額	9,360 千円
-------	-----	--------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

経年により鋼材の腐食・劣化が著しい排水路を改修することにより、適正な排水の機能回復を図る。今回、国の補正予算により早期完成を目指すため、改修工事を実施する。

2 全体の事業概要

(1) 内 容

水路改修 L=1,273m

(2) 事業期間

2021年度～2027年度

(3) 事業主体

兵庫県

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

50,524千円（全体事業にかかる市負担金）

負担率：国55%、県32%、市11%、地元2%

3 補正予算の概要

(1) 内 容

水路改修 L=80m

(2) 事業費

負担金：72,000千円×13%=9,360千円



担当課名【農林水産課】（内線2391）

No.12	事業名	基盤整備促進事業（ほ場整備事業：内町地区）	補正 予算額	53,716 千円
-------	-----	-----------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

内町地区のほ場整備は昭和51年に完了しているが、近年は用排水路及び暗渠排水の老朽化等により営農に支障をきたしている。また、農業従事者の高齢化により草刈りや泥上げ等の管理作業が困難となりつつある。

本事業により、用排水路の管路化及び区画を拡大し、効率的に管理可能な基盤を整えることで農業経営の安定を目指す。

今回、国の補正予算により早期完成を目指すため、ほ場整備工事を実施する。

2 全体の事業概要

(1) 内 容

ほ場整備工事 A = 17.2ha

(2) 事業期間

2019年度～2027年度

(3) 事業主体

兵庫県（豊岡市受託事業）

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

699,889千円（事業計画策定等工事費以外の事業費を含む）

負担率：国62.5%、県27.5%、市10%

3 補正予算の概要

(1) 内 容

ほ場整備工事 A = 1.9ha

(2) 事業費

整備工事費：49,004千円

負担金：47,120千円×10%
=4,712千円

(3) 繰越明許費

53,716千円のうち、49,004千円を
次年度に繰り越し、執行する。



担当課名【農林水産課】（内線2391）

No.13	事業名	基盤整備促進事業（伊豆地区農地整備）	補正 予算額	5,250 千円
-------	-----	--------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

伊豆地区は、昭和 59 年には場整備を完了しているが、近年の農業従事者の高齢化により草刈りや泥上げ等の管理作業が課題となっている。

本事業により、排水路の管路化及び一部残っている用水路を管路化し、効率的に管理可能な農地整備を行い農業経営の安定を目指す。

今回、国の補正予算により早期完成を目指すため、排水路工事等を実施する。

2 全体の事業概要

(1) 内 容

排水路工 L=3,900m、用水路工 L=340m、附帯工 N=一式

(2) 事業期間

2022年度～2027年度

(3) 事業主体

兵庫県

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

30,000千円（全体事業にかかる市負担金）

負担率：国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%

3 補正予算の概要

(1) 内 容

揚水機場改修 N=1基

(2) 事業費

負担金：30,000千円×17.5%=5,250千円



担当課名【農林水産課】（内線2391）

No.14	事業名	基盤整備促進事業（農道橋耐震化：蓼川大橋）	補正 予算額	8,000 千円
-------	-----	-----------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

広域基幹農道は市の交通ネットワーク上の重要な役割を担っているが、橋梁については、現在の耐震基準を満たしていない。このため、安全・安心な交通が確保できるよう、現在の基準による耐震工事を行う。

今回、国の補正予算により早期完成を目指すため、耐震化工事を実施する。

2 全体の事業概要

(1) 内 容

蓼川大橋の耐震化工事

(2) 事業期間

2016年度～2025年度

(3) 事業主体

兵庫県

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

126,533千円（全体事業にかかる市負担金）

負担率：国55%、県37%、市8%

3 補正予算の概要

(1) 内 容

落橋防止 N = 2箇所

(2) 事業費

負担金：100,000千円×8%=8,000千円



担当課名【農林水産課】(内線2391)

No.15 事業名 地籍調査事業	補正 予算額	98,491 千円
------------------	-----------	-----------

1 事業目的、趣旨等

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的とする。(国土調査法第1条)

2 事業概要

(1) 内 容

ア 補助区分

- (ア) 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） : 3 地区
- (イ) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助（円滑化補助） : 7 地区
- (ウ) 地籍調査費負担金（負担金） : 2 地区

計12地区<国：47,738千円、県：23,869千円、市：26,884千円>繰越対応

イ 作業工程

- (ア) 調査図素図作成、図根三角測量 : 0.47km² (1,318筆) (4地区)
- (イ) 筆界立会調査、詳細測量 : 1.80km² (1,261筆) (4地区)
- (ウ) 地籍簿(案)、地籍図(案)作成、閲覧 : 1.48km² (1,138筆) (4地区)

(2) 事業期間

2025年3月～2026年3月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

- 2025年3月 … 内示、交付決定通知、補助申請
- 2025年4月～2026年3月 … 入札、調査、測量、簿図作成、閲覧

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

- ア 98,491千円
- イ 負担率は、市営事業：国50%、県25%、市25%

(6) 繰越明許費

全額を次年度に繰越し、執行する。

担当課名【地籍調査課】（内線2381）

No.16	事業名	民間保育所等への物価高騰対策 支援	補正 予算額	4,520 千円
-------	-----	----------------------	-----------	----------

1 事業目的、趣旨等

物価高騰等の影響を受けている民間の保育所・認定こども園等及び放課後児童クラブ（民間施設）に対して、光熱費等の上昇分の一部を支援することで、施設の継続的・安定的なサービス提供を図る。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 事業内容

民間の法人・事業者等が運営する保育所、認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設（ベビーシッターを除く）、放課後児童クラブに対する光熱費等の高騰分に要した経費に対し、給付金により支援を行う。

イ 対象施設

私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所	21施設
認可外保育施設	3施設
放課後児童クラブ	3施設

ウ 給付金額

施設規模（2024年度定員数）により定額を給付

(2) 事業期間

2024年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

4,520千円 保育施設等への一時支援金（10/10）

担当課名【幼児育成課】（内線2531）

No.18 事業名 豊岡市民会館長寿命化調査	補正 予算額	債務負担行為 15,000 千円
------------------------	-----------	---------------------

1 事業経過、趣旨等

新文化会館の整備について、改めて「文化会館機能をいかにして維持するか」という観点に立ち、さまざまな可能性を比較検討した結果、市としては「豊岡市民会館を大規模改修（長寿命化・機能向上）し、文化会館機能を維持していく」ことが最適であると判断した。

市議会12月定例会における議論の中で、「豊岡市民会館の現況をしっかりと把握すべき」との意見が多くあったことから、基本設計等に先立ち、再度老朽度等の調査を実施する。

2 事業概要

(1) 内容

豊岡市民会館の長寿命化に向けた、老朽度等の調査

(2) 事業期間

2025年2月～10月

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール

2025年2月 入札、契約
10月 完了

(5) 全体事業費

15,000千円（債務負担行為）



No.19	事業名 ふるさと応援寄附金推進事業 (ふるさと納税)	補正 予算額	650,000 千円
-------	---------------------------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

本年度のふるさと納税受入額の増加に伴い、基金への積立、返礼品代金及び寄附受入に係る事務費を増額する。

2 事業概要

(1) 内 容

- ア ふるさと納税増加分の基金への積立 325,000千円
 【内訳】 地域振興基金 324,900千円、仲田光成記念基金 100千円
- イ ふるさと応援寄附金推進事業費
 (返礼品代金及び寄附受入に係る事務費) 325,000千円

(2) 事業主体

豊岡市

(3) 全体事業費

17億5千万円 ※当初予算額11億円、今回補正予算額6億5千万円

3 その他参考事項

2024年12月31日現在の寄附受入状況

(1) 寄附金実績

寄附金 1,568,915千円 (昨年同期比 129.2%)
 件数 24,545件 (昨年同期比 131.4%)

(2) 使途別寄附実績

(単位：千円、%)

区 分	金 額	割 合
「小さな世界都市とよおか」の実現を目指すまちづくり	427,422	27.2
未来を拓く人を育むまちづくり	412,023	26.3
安全に安心して暮らせるまちづくり	134,761	8.6
コウノトリをシンボルとした人と自然が共生するまちづくり	212,407	13.5
持続可能な「力」を高めるまちづくり	88,872	5.7
人生を楽しみお互いを支え合うまちづくり	63,573	4.0
深さを持った「演劇のまち」づくり	151,514	9.7
その他 (上記以外のまちづくり施策)	78,343	5.0
合 計	1,568,915	100.0

担当課名【環境経済課】(内線2301)